

生活保護世帯の子どもたちへの進学支援を考える

- 塾代の支援の評価を手掛かりに -

首都大学東京 長沼 葉月 (7246)

稲葉 昭英(首都大学東京・3264),岡部 卓(首都大学東京・1899)

キーワード：生活保護世帯自立支援プログラム、家族支援、学習支援

1. 研究目的

近年、貧困下に育った子ども達への教育支援の重要性が指摘されている。それに伴い、生活保護世帯や就学援助を受けている等の低所得世帯に対して塾代の支援制度を設けたり、学習ボランティア等による学習支援制度を設けたりする自治体の取り組みも増えてきた。

このような子どもに対する学習支援や塾代の支援制度（以下塾代支援プログラムと記す）は、有子世帯にどのような影響を与えてきたのであろうか。

演者らは、この観点到に注目し、ある自治体での中学3年生を対象とした塾代支援プログラムの効果（長沼・岡部ら、2008）や塾代支援プログラム参加者の子どもの生活実態（長沼 2009）等について調査を行い、成果を本学会にて報告してきた。本年度はこれらの研究から明らかになった塾代支援プログラムの効果について総括するとともに、塾代支援プログラムのより効果的な活用に向けての課題を明確にすることを目的として報告を行う。

2. 研究の視点および方法

本報告の視点は、効果的な実践モデルの構築をプログラム評価の観点から支持することである。プログラム評価理論に立てば、プログラムの評価を行う際にはいくつかの視点が必要になる。すなわちプログラム実施前の状態の事前アセスメント、実際に行われたプログラムの内容に関する振り返り（プロセス評価）、プログラム実施後の状態の評価（事後評価）の視点である。事前アセスメントや事後評価からは、そもそもプログラムの目標そのものが達成されたかの、その変化を描き出せる評価デザインが必要とされる。この評価プロセスを経て、そもそもプログラムが目標達成に適当なものであったのか、また目標達成に効果があるのであればどのような支援内容（プロセス）が有効であったのか、明らかにしていくことができるだろう。

本研究では、二つの自治体を対象とした調査結果を報告する。一つは2008年に報告したデータの再掲となるが、A福祉事務所での塾代支援の取り組みに関するものであり、プログラム導入前から導入後までの評価、プロセス評価が組み込まれている（A調査）。もう一つは、A事務所を含むB県での自治体を対象としたものであり、県内の福祉事務所を經由して調査を行ったものである（B調査、成果の一部は2010年に本学会で報告）。後者においては事前評価を行うことができいないためプログラムによる影響については事後

評価に基づく類推となることを最初に触れておきたい。

1) 調査手続き

A 調査では、2007年から中学3年生に対する塾代支援プログラムの効果評価についてデータを収集しており、演者らが研究支援チームとしてデータ分析等に從事している。データ化に際しては匿名化された形でデータベース化されている。A 調査ではワーカーによるデータ収集が主であり、利用者による評価はない。

B 調査では、2009年からB県の委託を受け演者らが塾代支援プログラムに関連した課題の析出研究に從事している。2009年は塾代支援を利用している保護者・子どもを対象に調査を実施した(保護者調査は共同演者の稲葉が主担当、子ども調査は長沼が担当)。2010年には、調査全体の統括を稲葉が担当し、塾代支援を利用していない保護者を対象とする調査(質問紙および面接調査)や困難事例分析調査を稲葉が担当、2009年対象保護者のフォローアップ調査の分析を長沼が担当した。B 調査では基本的に利用者評価であり(保護者・子ども)、質問紙調査の場合には無記名自記式質問紙法を用い、郵送法にて回収した。

3. 倫理的配慮

A 調査はワーカーによる調査であり、匿名化された形で提供されたデータに基づく分析を行った。B 調査は調査の趣旨について回答者に対して書面で説明し、文書による同意を得て実施した。調査は無記名式でありデータの集計の際には個人を同定する資料を含まない形で報告している。さらに調査項目の選定、実施方法等についてはA自治体、B自治体と協議を重ね十分に倫理的な配慮を重ねたうえで策定している。

4. 研究結果

実施内容が明快なプログラムとして位置づけられたA自治体においては、高校進学率がプログラム実施により改善していた。B 調査の塾代支援を受けている子どもからの自己評価からは、塾代支援を受けている子どもたちの学習意欲や将来展望等は、一般調査と同様の状態に高いものであることが示唆された。その点について親評価では、塾に通うようになってから自信が出てきた、親と良く話すようになった、等の変化が見られ、それは高校進学後も持続していた。塾代支援を利用していない保護者は、支援制度そのものを良く知らないことも多かった。

塾代支援は、単に高校進学だけではなく子どもの意欲形成や向上、家族コミュニケーションの質が向上するなど、さまざまな変化を引き起こす契機となりうるものである。効果的な実践プログラムとして引き続き実施し続けることが望ましい。塾代支援プログラムをより活用しやすいものにしていくためには、実施しやすいプログラムづくり、ワーカーと世帯とのより良好な支援関係の構築の構築が求められているといえよう。